

巻頭言

『日本老残と吉田寿三郎（すみお）』

南部 鶴彦

高齢化とか高齢化社会という言葉に加えて「少子化」という観点から人口構成があたかも新しい社会問題であるかのようにとりあげられるようになったのは、最近数年のことである。これはある意味では不思議でもあり、別の意味では不思議でもないと言える現象であろう。

不思議というのは少子化の到来することは50年以上も前からわかっていたことであり、今更何を騒ぐのかと思わざるをえないからである。日本の少子化の遠因の一つは敗戦後の経済的背景の下にいわゆる「家族計画」という形で一時は提唱されていたものにもある。山村聡の扮する厚生大臣が産児制限発言をする中で、自らが思わぬことになるという喜劇映画が思い起される。出生率の低下にともなう諸問題の本質については、吉田寿三郎先生が「日本老残」（1974年、小学館）という著作で70年代から警鐘を鳴らされていたところであり、私が医療と介護、老人問題に取り組み始めたのも吉田先生の御指導によるところが大きい。つまり問題の所在は既に1970年代に指摘され、何をなすべきかについて論議はされていたが、ほとんど無視されてきたのである。

一方不思議でないというのは、少子化問題と同じく社会政策上の大問題である年金について今更のように賦課方式の欠陥が大々的に指摘されたのも比較的最近のことだからである。年金が積立方式から賦課方式へ転換したのは、いわゆる「クリーピング・インフレーション」による積立資産の減価と当時の老人層の人口比に占める比率の低さによる。「インフレ」と「若い社会」という前提が崩れれば、賦課方式はもたないのは自明である。高山憲之氏（一橋大学）が問題を早くから指摘し孤軍奮闘されていたが、長い間サポートがなかったのは不思議である。しかし不思議なことが二つも起ればもはや不思議ではなくなる。

では何故このような本来あってはならないことあるいはもっと早くに手を打つべきことに国家レベルで対応できなかったのであろうか。吉田先生が早くから主張されていたのは、イギリスやスウェーデンの福祉国家は幻想でしかないということである。しかし日本では社会福祉国家という理念が現実であるかのように説かれてきた。私は1975年にストックホルムを訪れ老人ホームの実態を見て、すばらしい老人ホームというのは運よく入所できた人だけの話であるという現実を見た。しかしこのような現実より、当時の日本は高度成長の過程で成長すれば福祉国家に近づけるという楽観論しか一般には受け入れられなかったのではないだろうか。所得水準が上昇しても子沢山では、いつまでも住宅は狭小でありつづける。少しでも広い家に住むには子供の数は少ない方がよい。しかし子供の数を減らして出生率を低くすればいずれ必ずその「つけ」がまわってくる。しかしそれは今のことではない。今はより広い家に住みたいという人々の決断が今日を生んでいる。もし百年の計を計るような国家戦略があればこれは避けられたのかもしれない。しかしそれは民主主義国家ではないものねだりでしかない。ではどうするか。ともかく今できること

からしか展望は開けない。その対策の一つはシンプルで、出生率を引き上げるような手当を大々的に引き上げることである。難しいのは吉田先生が強調された子供と老人がいつでも触れあえるようなコミュニティの建設である。老人がケア施設で幸福そうに見えて実は社会から隔離されているような社会を設計してはならない。「日本老残」が出版されてから既に約40年、しかし依然としてこの観点からのヴィジョンが見えて来ない。